

# Economic Indicators

発表日: 2023年9月13日(水)

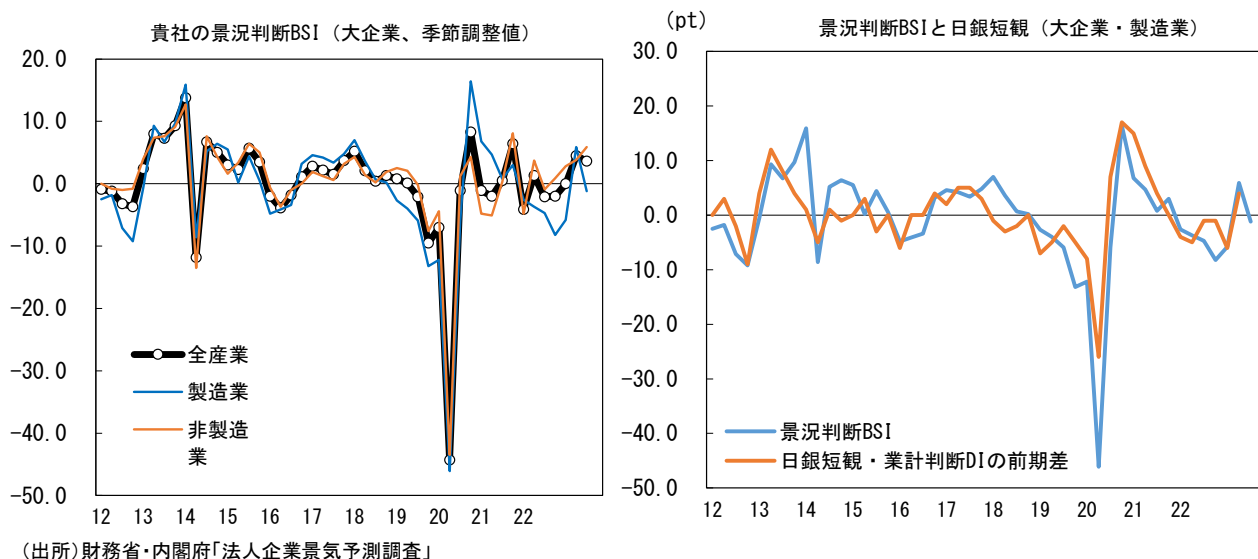
## 法人企業景気予測調査(2023年7-9月期)

～利益計画は慎重だが設備投資計画は強い～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

### ○景況判断BSI (季節調整値) は大企業製造業が2四半期ぶり悪化



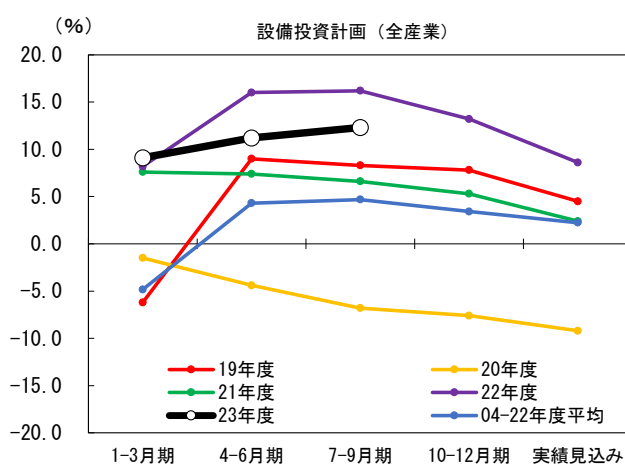
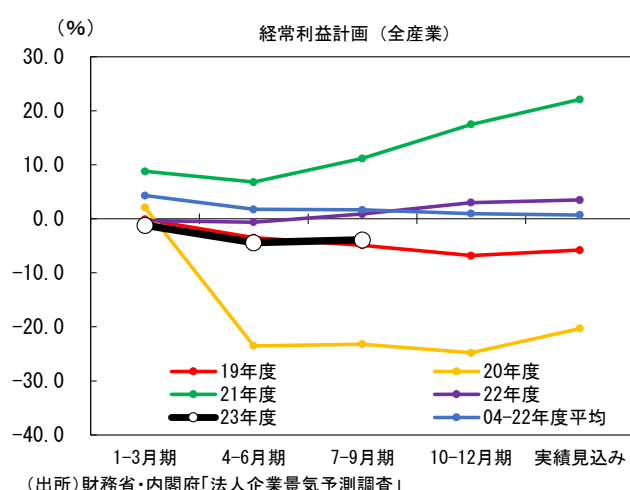
財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査 (調査時点は8月15日) によると、7-9月期の景況判断BSIは、大企業全産業で+5.8、大企業製造業で+5.4、大企業非製造業で+6.0となった。一見良好な内容に見えるが、景況判断BSIは4-6月期に弱く7-9月期に強く出やすいという季節性があることや、景況判断BSIは前期から改善したか悪化したかという方向性についての回答のため、景況感を把握するには季節調整値で見るほうが適している。そのため、季節調整値でみると、大企業全産業は+3.6 (4-6月期: +4.5)、大企業製造業は▲1.2 (4-6月期: +5.9)、大企業非製造業は+5.9 (4-6月期: +3.8)となった。季節調整値では製造業が2四半期ぶりの悪化に転じており、ヘッドラインより弱い内容となっている。自動車部品等の供給制約の緩和から急速に持ち直している輸送用機械以外の機械産業では、海外の財需要の減速から輸出や生産は弱い動きが続いており、景況感が下押しされたものとみられる。その一方で、非製造業については、新型コロナウイルスの5類移行後の国内の客足の戻りやインバウンド需要の回復により、これまで回復が遅れてきたサービス業種を中心に4四半期連続の景況感の改善となった。

なお、法人企業景気予測調査の景況判断BSIと日銀短観の業況判断DIの前期差は近い動きをする。そのため、次回9月調査の日銀短観 (10/2公表予定) においては、大企業製造業の業況判断DIが低下する可能性があることに注意が必要だろう。

## ○経常利益計画は慎重姿勢が続くも、投資計画は強い

2023年度の売上高計画は前年度比+2.7%（4-6月期時点：同+2.7%）と、前回から修正無しとなった。内訳をみても、非製造業は+2.4%（4-6月期時点：同+2.4%）、製造業は+3.2%（4-6月期時点：同+3.5%）と、いずれも増収見込みであり、前回時点からほぼ変化はない。その一方で、経常利益計画（除く金融保険業）は前年度比▲3.9%（4-6月期時点：同▲4.4%）となり、前回時点から小幅に上方修正されたものの、依然として減益見込みとなっている。内訳としては、非製造業が▲1.4%（4-6月期時点：同▲2.4%）と僅かに上方修正となった一方で、製造業が▲10.7%（4-6月期時点：同▲9.9%）と前回からさらに下方修正され、いずれも売上の伸びに対して慎重な内容となっている。一時よりも価格転嫁が進み始めたとはいえ、資源価格上昇に起因する未転嫁分のコスト高や、海外における財需要の減速、賃上げ機運の高まりによる人件費の負担増加などを企業が懸念している可能性が高い。

そうした慎重な収益計画の一方で、設備投資計画は引き続き強い内容となっている。2023年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は、前年度比+12.3%（4-6月期時点：同+11.2%）となった。業種別にみると、製造業が同+16.4%（4-6月期時点：同+21.8%）、非製造業では同+10.4%（4-6月期時点：同+6.6%）と、両者とも昨年度実績<sup>1</sup>（製造業+10.8%、非製造業+1.4%）を上回る高い伸びが計画されており、企業の旺盛な投資意欲が続いていることが示された。ただし、製造業に関しては、前回時点からの下方修正幅も大きくなっている点には注意が必要だろう。上述の7-9月期における製造業の景況感悪化の影響が出ているとみられる。また、製造業の収益計画の悪化を踏まえると、設備投資計画の強さはさらに割り引いて見た方がいいだろう。今回調査における設備投資の押し上げ要因をみると、製造業においては生産・販売等の機械の維持更新投資や能力増強投資が最多となっているが、これらは輸出動向や企業業績の影響を受けやすい。金融引き締め長期化による海外経済の減速によって輸出や生産の伸び悩みが予想される中、設備投資の動向も海外景気と無縁ではいられない。国内景気が緩やかに回復することでこれまで回復が遅れてきた非製造業の持ち直しが期待できるため、設備投資は均せば増加傾向が続くと予想するものの、海外経済減速の影響を受ける製造業の下押しで、実際には計画を下回る着地の可能性が高いだろう。



<sup>1</sup> 年次別法人企業統計調査による2022年度実績。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。